



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡谷 篤一
 問合せ先責任者（役職名）企画本部企画部長（氏名）小池 守 (TEL) 052-204-8133
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	209,919	4.9	4,825	20.4	5,360	22.6	3,807	64.5
27年2月期第1四半期	200,098	9.4	4,009	17.5	4,370	21.6	2,314	19.8

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 14,670百万円 (854.3%) 27年2月期第1四半期 1,537百万円 (△89.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	395.40	—
27年2月期第1四半期	240.36	—

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	488,661	187,033	36.6
27年2月期	484,722	173,195	34.0

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 178,647百万円 27年2月期 164,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	15.00	—	80.00	—
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合の実施しております。平成27年2月期第2四半期末の配当金額は当該株式併合前の金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成27年2月期第2四半期末の配当金額は75円に相当し、年間合計配当金額は155円に相当します。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	4.9	7,000	△4.5	9,000	△3.0	6,000	7.4	623.16
通期	850,000	4.1	17,000	5.0	20,000	2.4	13,000	4.2	1,350.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	9,720,000株	27年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	91,624株	27年2月期	91,584株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	9,628,414株	27年2月期1Q	9,628,856株

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国経済が堅調であるものの一部の新興国で足踏みが見られました。

日本経済は、円安による輸出の押し上げ効果と企業の設備投資の拡大により底堅く推移しました。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,099億19百万円で前年同期比4.9%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が140億71百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益が48億25百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益が53億60百万円（前年同期比22.6%増）となりました。また、当四半期純利益は38億7百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、建材及び薄板関連で在庫調整期となり売上高は微減となりました。特殊鋼部門では、自動車、工作機械関連とも横ばいでした。

また、海外では米国・アジア向けが好調でした。

鉄鋼セグメント全体では、売上高は896億51百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門では、原材料の需要の落ち込みにより微減となりましたが、エレクトロニクス部門では、通信及びOA機器関連をはじめとして全般的に順調でした。

情報・電機セグメント全体では、売上高は423億56百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(産業資材)

化成品部門では、原油相場に伴う樹脂原料価格の下落により減少しました。

メカトロ部門では、自動車関連を中心に設備機械、部品・工具が順調でした。

産業資材セグメント全体では、売上高は631億5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(生活産業)

配管住設部門では、住宅向けが伸び悩み、また建設部門では、分譲マンションの販売不調により、いずれも減少しました。

食品部門では、水産物と加工食品の値上げの浸透により輸入が増加しました。

生活産業セグメント全体では、売上高は148億6百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,886億61百万円となり、主に株式相場の上昇に伴う投資有価証券評価額の増加により前連結会計年度末に比べて39億39百万円増加しました。

負債は3,016億28百万円となり、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べて98億99百万円減少しました。

純資産は1,870億33百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて138億38百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては平成27年3月31日発表の予想数値を据置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が56百万円増加し、退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が4百万円減少するとともに、少数株主持分が125百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,450	13,616
受取手形及び売掛金	205,324	198,079
商品及び製品	51,726	50,031
仕掛品	464	1,004
原材料及び貯蔵品	1,803	1,627
その他	10,335	10,917
貸倒引当金	△390	△389
流動資産合計	282,715	274,887
固定資産		
有形固定資産	40,845	41,194
無形固定資産	2,084	2,029
投資その他の資産		
投資有価証券	136,705	147,801
その他	22,754	23,126
貸倒引当金	△382	△376
投資その他の資産合計	159,077	170,550
固定資産合計	202,007	213,774
資産合計	484,722	488,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,117	126,986
短期借入金	101,593	94,714
未払法人税等	2,885	1,674
賞与引当金	1,187	2,014
その他	8,592	9,115
流動負債合計	242,376	234,505
固定負債		
長期借入金	23,515	21,690
繰延税金負債	39,591	39,618
役員退職慰労引当金	721	681
退職給付に係る負債	1,878	1,754
その他	3,444	3,378
固定負債合計	69,151	67,122
負債合計	311,527	301,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	80,100	83,132
自己株式	△452	△452
株主資本合計	96,574	99,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,250	70,796
繰延ヘッジ損益	15	35
為替換算調整勘定	3,023	3,043
退職給付に係る調整累計額	5,058	5,166
その他の包括利益累計額合計	68,348	79,041
少数株主持分	8,272	8,385
純資産合計	173,195	187,033
負債純資産合計	484,722	488,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	200,098	209,919
売上原価	187,214	195,847
売上総利益	12,883	14,071
販売費及び一般管理費	8,874	9,246
営業利益	4,009	4,825
営業外収益		
受取利息	346	362
受取配当金	134	103
持分法による投資利益	213	285
受取補償金	—	270
その他	280	161
営業外収益合計	974	1,183
営業外費用		
支払利息	418	418
手形売却損	11	7
為替差損	108	159
その他	75	63
営業外費用合計	612	648
経常利益	4,370	5,360
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	—	125
その他	1	1
特別利益合計	6	128
特別損失		
固定資産処分損	1	0
その他	—	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	4,376	5,487
法人税、住民税及び事業税	2,131	1,929
法人税等調整額	△210	△389
法人税等合計	1,920	1,539
少数株主損益調整前四半期純利益	2,455	3,947
少数株主利益	140	140
四半期純利益	2,314	3,807

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,455	3,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△455	10,573
繰延ヘッジ損益	1	19
為替換算調整勘定	△351	△12
退職給付に係る調整額	—	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	35
その他の包括利益合計	△917	10,722
四半期包括利益	1,537	14,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,407	14,500
少数株主に係る四半期包括利益	129	170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,222	40,306	58,969	14,601	200,098	—	200,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	465	64	387	1,249	△1,249	—
計	86,553	40,771	59,034	14,988	201,347	△1,249	200,098
セグメント利益	1,150	904	1,512	432	3,999	9	4,009

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,651	42,356	63,105	14,806	209,919	—	209,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	396	91	343	1,161	△1,161	—
計	89,980	42,753	63,196	15,150	211,080	△1,161	209,919
セグメント利益	1,592	941	1,853	220	4,608	217	4,825

(注) 1. セグメント利益の調整額217百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。